

令和7年労働組合基礎調査結果（宮崎県）

1 労働組合の組織状況

県内労働組合の年次別推移は、第1表のとおりとなっています。

令和7年は、組合数が441組合で、前年と比べて12組合減少しています。

組合員数は45,952人で、前年と比べて802人減少しています。また、推定組織率は11.2%で、前年と同じ割合です。

第1表 年次別労働組合の推移

(単位：組合, 人, %)

区分 年次	労働組合数	労働組合員数	対前年増減		推定組織率	
			組合数	組合員数	宮崎県	全国
平成27年	514	50,277	△ 7	△ 799	13.0	17.4
平成28年	509	49,885	△ 5	△ 392	12.5	17.3
平成29年	504	49,276	△ 5	△ 609	12.4	17.1
平成30年	488	48,830	△ 16	△ 446	11.6	17.0
令和元年	489	48,230	1	△ 600	11.3	16.7
令和2年	478	47,630	△ 11	△ 600	11.2	17.1
令和3年	474	47,296	△ 4	△ 334	11.3	16.9
令和4年	469	47,120	△ 5	△ 176	11.7	16.5
令和5年	460	46,778	△ 9	△ 342	11.4	16.3
令和6年	453	46,754	△ 7	△ 24	11.2	16.1
令和7年	441	45,952	△ 12	△ 802	11.2	16.0

1 県の推定組織率=組合員数÷推定雇用者数×100

2 △は、減少を示します。

3 労働組合数及び労働組合員数は、各年6月末現在のものです。

2 適用法規別組織状況

適用法規別の県内労働組合の組織状況は、第2表のとおりとなっています。

令和7年は、前年と同様に、労働組合法適用が、346組合(78.5%)・35,847人(78.0%)と最も多く、次いで、地方公務員法適用の46組合(10.4%)・7,365人(16.0%)の順となっています。

第2表 適用法規別組織状況

(単位：組合, 人, %)

適用法規	労働組合数			労働組合員数		
	令和7年	令和6年	対前年増減	令和7年	令和6年	対前年増減
計	441 (100.0)	453 (100.0)	△ 12	45,952 (100.0)	46,754 (100.0)	△ 802
労働組合法	346 (78.5)	358 (79.0)	△ 12	35,847 (78.0)	36,443 (77.9)	△ 596
行政執行法人 労働関係法	0 (0.0)	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0
地方公営企業 労働関係法	26 (5.9)	26 (5.7)	0	1,872 (4.1)	1,932 (4.1)	△ 60
国家公務員法	23 (5.2)	23 (5.1)	0	868 (1.9)	887 (1.9)	△ 19
地方公務員法	46 (10.4)	46 (10.2)	0	7,365 (16.0)	7,492 (16.0)	△ 127

1 ()は、構成比を示します（端数を四捨五入しているため、合計は100にならないことがあります）。

2 △は、減少を示します。

3 産業別組織状況

産業別の県内の労働組合の組織状況は、第3表のとおりとなっています。

令和7年は、組合数は、製造業が71組合(16.1%)で最も多く、次いで金融業、保険業69組合(15.6%)、公務62組合(14.1%)、運輸業、郵便業50組合(11.3%)、卸売業、小売業33組合(7.5%)の順となっています。

また、組合員数は、製造業が11,605人(25.3%)で最も多く、次いで公務8,145人(17.7%)、建設業4,947人(10.8%)、金融業、保険業3,829人(8.3%)、卸売業、小売業3,716人(8.1%)の順となっています。

第3表 産業別組織状況

(単位:組合, 人, %)

産業	労働組合数			労働組合員数		
	令和7年	令和6年	対前年増減	令和7年	令和6年	対前年増減
計	441 (100.0)	453 (100.0)	△ 12	45,952 (100.0)	46,754 (100.0)	△ 802
農業、林業	12 (2.7)	12 (2.6)	0	448 (1.0)	448 (1.0)	0
漁業	0 (0.0)	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0
鉱業	0 (0.0)	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0
建設業	22 (5.0)	21 (4.6)	1	4,947 (10.8)	4,852 (10.4)	95
製造業	71 (16.1)	73 (16.1)	△ 2	11,605 (25.3)	11,828 (25.3)	△ 223
電気・ガス・熱供給・水道業	24 (5.4)	24 (5.3)	0	1,228 (2.7)	1,276 (2.7)	△ 48
情報通信業	11 (2.5)	12 (2.6)	△ 1	634 (1.4)	641 (1.4)	△ 7
運輸業、郵便業	50 (11.3)	54 (11.9)	△ 4	2,675 (5.8)	2,891 (6.2)	△ 216
卸売業、小売業	33 (7.5)	37 (8.2)	△ 4	3,716 (8.1)	3,692 (7.9)	24
金融業、保険業	69 (15.6)	69 (15.2)	0	3,829 (8.3)	3,873 (8.3)	△ 44
不動産業、物品賃貸業	0 (0.0)	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0
学術研究、専門・技術サービス業	3 (0.7)	3 (0.7)	0	89 (0.2)	80 (0.2)	9
宿泊業、飲食サービス業	4 (0.9)	5 (1.1)	△ 1	672 (1.5)	671 (1.4)	1
生活関連サービス業、娯楽業	6 (1.4)	6 (1.3)	0	86 (0.2)	107 (0.2)	△ 21
教育、学習支援業	20 (4.5)	21 (4.6)	△ 1	459 (1.0)	501 (1.1)	△ 42
医療、福祉	29 (6.6)	29 (6.4)	0	3,612 (7.9)	3,676 (7.9)	△ 64
複合サービス業	15 (3.4)	15 (3.3)	0	3,320 (7.2)	3,452 (7.4)	△ 132
サービス業	9 (2.0)	9 (2.0)	0	429 (0.9)	435 (0.9)	△ 6
公務	62 (14.1)	62 (13.7)	0	8,145 (17.7)	8,272 (17.7)	△ 127
分類不能	1 (0.2)	1 (0.2)	0	58 (0.1)	59 (0.1)	△ 1

1 ()は、構成比を示します(端数の四捨五入しているため、合計は100にならないことがあります)。

2 △は、減少を示します。

4 管内別組織状況

管内別の県内労働組合の組織状況は、第4表のとおりとなっています。

令和7年は、宮崎管内が227組合(51.5%)・24,676人(53.7%)と最も多く、次いで延岡管内120組合(27.2%)・11,678人(25.4%)、都城管内67組合(15.2%)・8,030人(17.5%)、日南管内27組合(6.1%)・1,568人(3.4%)の順となっています。

第4表 管内別組織状況

(単位：組合、人、%)

管 内	労働組合数			労働組合員数		
	令和7年	令和6年	対前年増減	令和7年	令和6年	対前年増減
計	441 (100.0)	453 (100.0)	△ 12	45,952 (100.0)	46,754 (100.0)	△ 802
宮 崎	227 (51.5)	233 (51.4)	△ 6	24,676 (53.7)	25,008 (53.5)	△ 332
日 南	27 (6.1)	30 (6.6)	△ 3	1,568 (3.4)	1,648 (3.5)	△ 80
都 城	67 (15.2)	67 (14.8)	0	8,030 (17.5)	8,103 (17.3)	△ 73
延 岡	120 (27.2)	123 (27.2)	△ 3	11,678 (25.4)	11,995 (25.7)	△ 317

1 ()は、構成比を示します(端数を四捨五入しているため、合計は100にならないことがあります)。

2 △は、減少を示します。

(参考)

宮 崎 管 内：宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡

日 南 管 内：日南市、串間市

都 城 管 内：都城市、小林市、えびの市、北諸県郡、西諸県郡

延 岡 管 内：延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡

5 県内主要団体別加盟状況

県内主要団体別の県内労働組合の加盟状況は、第5表のとおりとなっています。

令和7年は、連合宮崎が265組合(60.1%)・34,813人(75.8%)、県労連が27組合(6.1%)・2,093人(4.6%)、無加盟が149組合(33.8%)・9,046人(19.7%)となっています。

第5表 県内主要団体別加盟状況

(単位：組合、人、%)

上 部 団 体	労働組合数			労働組合員数		
	令和7年	令和6年	対前年増減	令和7年	令和6年	対前年増減
計	441 (100.0)	453 (100.0)	△ 12	45,952 (100.0)	46,754 (100.0)	△ 802
連 合 宮 崎	265 (60.1)	277 (61.1)	△ 12	34,813 (75.8)	35,537 (76.0)	△ 724
県 労 連	27 (6.1)	27 (6.0)	0	2,093 (4.6)	2,114 (4.5)	△ 21
無 加 盟	149 (33.8)	149 (32.9)	0	9,046 (19.7)	9,103 (19.5)	△ 57

1 ()は、構成比を示します(端数を四捨五入しているため、合計は100にならないことがあります)。

2 △は、減少を示します。

(参考)

連 合 宮 崎：日本労働組合総連合会宮崎県連合会

県 労 連：宮崎県労働組合総連合

6 全国主要団体別加盟状況

全国主要団体別の県内労働組合の加盟状況は、第6表のとおりとなっています。

令和7年は、連合が290組合(65.8%)・34,371人(74.8%)、全労連が29組合(6.6%)・2,406人(5.2%)、全労協が0組合(0.0%)・0人(0.0%)、その他が9組合(2.0%)・3,204人(7.0%)、無加盟が113組合(25.6%)・5,971人(13.0%)となっています。

第6表 全国主要団体別加盟状況 (単位:組合, 人, %)

上 部 団 体	労働組合数			労働組合員数		
	令和7年	令和6年	対前年増減	令和7年	令和6年	対前年増減
計	441 (100.0)	453 (100.0)	△ 12	45,952 (100.0)	46,754 (100.0)	△ 802
連 合	290 (65.8)	301 (66.4)	△ 11	34,371 (74.8)	35,069 (75.0)	△ 698
全 労 連	29 (6.6)	29 (6.4)	0	2,406 (5.2)	2,405 (5.1)	1
全 労 協	0 (0.0)	1 (0.2)	△ 1	0 (0.0)	2 (0.0)	△ 2
そ の 他	9 (2.0)	9 (2.0)	0	3,204 (7.0)	3,208 (6.9)	△ 4
無 加 盟	113 (25.6)	113 (24.9)	0	5,971 (13.0)	6,070 (13.0)	△ 99

1 ()は、構成比を示します(端数を四捨五入しているため、合計は100にならないことがあります)。

2 △は、減少を示します。

(参考)

連合 : 日本労働組合総連合会
全労連 : 全国労働組合総連合
全労協 : 全国労働組合連絡協議会